

所管事項調査

【目次】

平成28年度決算に係る財務書類について

1	公会計改革の目的	1
2	統一的な基準による地方公会計の概要	1
3	作成する財務書類の概要	2
4	一般会計等の財務4表	3
	(1) 貸借対照表	3
	(2) 行政コスト計算書	4
	(3) 純資産変動計算書	5
	(4) 資金収支計算書	6
	(5) 市民一人あたり財務4表	7
5	一般会計等の固定資産台帳	8
6	地方公共団体全体の連結財務4表	9
7	外郭団体を含めた連結財務4表	10

企画財政部

理財部

平成30年2月



1 公会計改革の目的

地方公共団体の公会計は、現金主義・単式簿記とあって、一年間の現金収入と支出を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では、民間企業のようにどれだけの資産や負債を持っているのかといったストックの状況や現金以外の要素を考慮した実質的なコストや収益といった経営成績がわかりません。

このような課題を補完するために、平成20年度決算以降、企業会計（発生主義・複式簿記）を参考にした財務書類の作成が国から要請されており、平成28年度決算からは、国が定める統一的な基準に沿って財務書類の作成を行うこととされています。

長崎市においても、統一的な基準による財務書類を作成・分析することにより、市民のみなさまに財政状況をわかりやすく公表するよう努めていきます。

2 統一的な基準による地方公会計の概要

これまで長崎市では、総務省方式改訂モデルにより、財務書類を作成していました。従来の方式と統一的な基準との主な違いは以下のとおりです。

(1) 複式簿記の導入（決算統計データの活用からの脱却）

【従来方式（総務省方式改訂モデル）】

国が実施する地方財政状況調査（決算統計）の目的・性質などの集計結果を活用して、財務書類を作成

【統一的な基準】

発生の都度又は期末一括で複式仕訳（長崎市は期末一括方式で作成）

支出伝票や歳入伝票など各取引ごとに仕訳を行い、その積み上げを行うことで、財務書類を作成

(2) 固定資産台帳の整備

【従来方式（総務省方式改訂モデル）】

固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない。

固定資産の価額は、過去の決算統計の投資的経費の支出額の積み上げにより推計

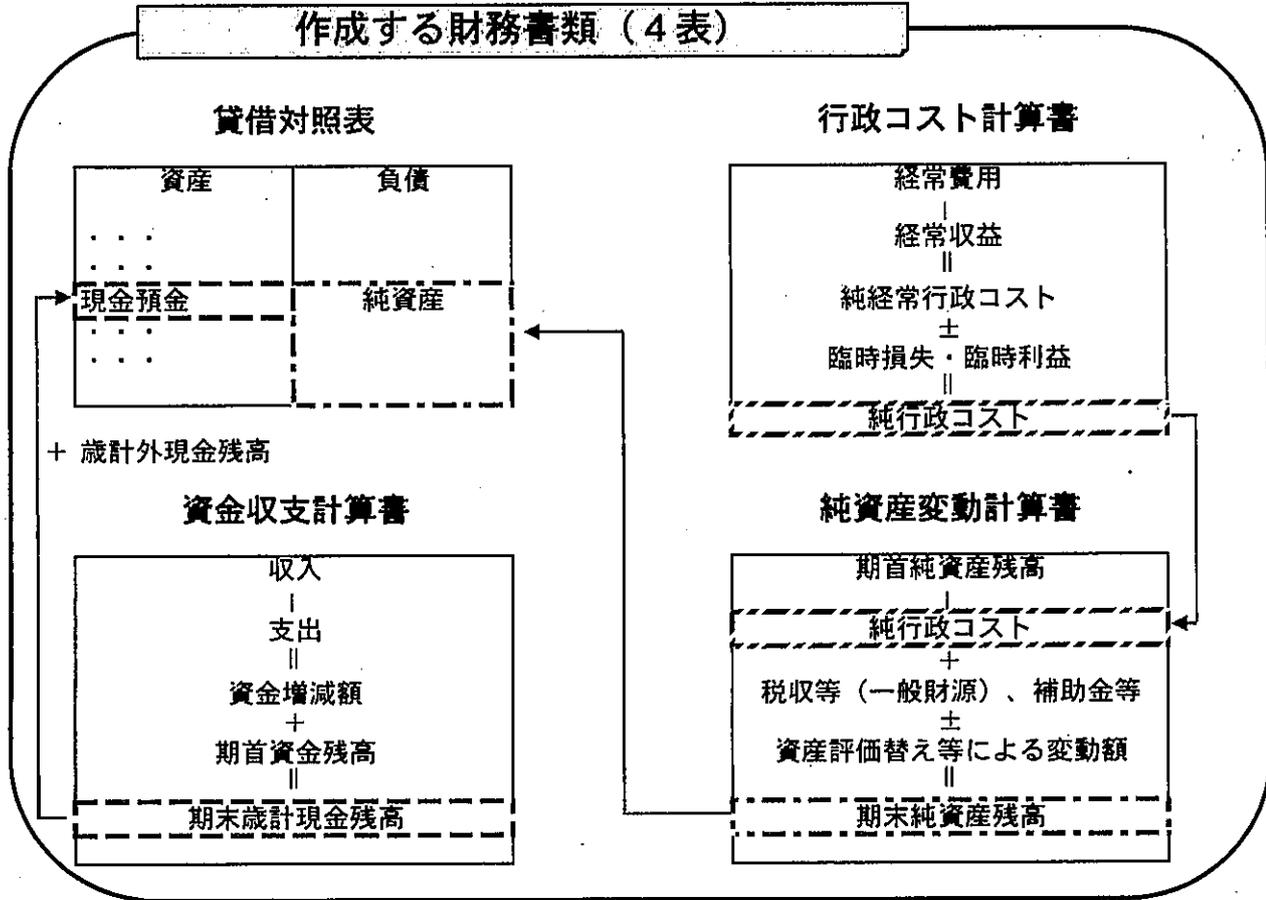
【統一的な基準】

固定資産台帳の整備が前提

個々の資産ごとに台帳を作成し、個別資産の取得価額や耐用年数等に応じて算出

3 作成する財務書類の概要

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の財務書類を、一般会計等、全体、連結の3つの区分で作成します。



財務4表の連結

・ 一般会計等 (普通会計など)

・ 公営企業6会計
上下水道、観光施設事業など

その他公営事業4会計
国民健康保険事業、介護保険事業など

長崎市

・ 広域連合・一部事務組合2団体
長崎県後期高齢者医療広域連合
長崎県市町村総合事務組合

・ 第三セクター等10団体

(一財) 長崎市野母崎振興公社

(福) 長崎市社会福祉事業団

長崎つきまち(株)

(一財) 長崎市勤労者サービスセンター

(一財) 長崎ロープウェイ・水族館

(株) 長崎高島水産センター

(一財) 長崎市地産地消振興公社

(公財) 長崎市体育協会

(一財) クリーンながさき

(地独) 長崎市立病院機構

(2) 行政コスト計算書

行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料などの財源（受益者負担）を対比させたものです。

この2つの差が純行政コストとなりますが、これは受益者負担以外の市税等で賄わなければならないコストを表しています。

(単位：千円)

経常費用(A)	金額
1 人にかかるコスト	24,321,998
(1) 職員給与費	20,327,128
(2) 賞与引当金繰入額	1,625,260
(3) その他	2,369,610
2 物にかかるコスト	43,351,687
(1) 物件費	21,570,730
(2) 維持補修費	1,134,241
(3) 減価償却費	20,646,716
3 移転支出的なコスト	110,566,812
(1) 社会保障給付	75,333,731
(2) 補助金等	16,303,327
(3) 他会計等への支出額	18,906,740
(4) その他	23,014
4 その他のコスト	3,396,149
(1) 支払利息	2,359,676
(2) その他行政コスト	1,036,473
経常費用合計	181,636,646
経常収益(B)	金額
1 使用料・手数料	4,451,133
2 その他	3,370,513
経常収益合計	7,821,646
臨時費用(C)	金額
臨時費用合計	1,948,648
臨時収益(D)	金額
臨時収益合計	975,823
純行政コスト(B+D-A-C)	174,787,825

Point!!

- ア 人件費や物件費といった現金支出のほか、有形固定資産にかかる減価償却費や賞与引当金繰入額といった非現金支出も経常費用に含んでいます。減価償却費は約206億円で、過去に多くの資産を整備してきたことがわかります。
- イ 移転支出的なコストは4つのコスト区分の中で最も割合が大きく、経常費用全体の約60%を占めています。その内訳は生活保護費や各種福祉手当などの社会保障給付のほか、各種団体などに対して支出する補助金や公営企業会計などに対する繰出金です。
- ウ 行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの経常収益は約78億円で、経常費用の約4%が受益者負担となっています。言い換えれば、経常費用の約96%は市税などの受益者負担以外の財源で賄っているということになります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部（現在までの世代が負担した部分）が1年間でどのように変動したかを表すものです。

(単位：千円)

区分	金額
期首純資産残高	527,130,038
純行政コスト	△ 174,787,825
税収等	102,803,538
国県等補助金	68,213,860
その他の変動額	642,963
当期純資産変動額	△ 3,127,464
期末純資産残高	524,002,574

Point!!

- ア 資産形成に結びつかない純行政コストは約1,748億円ありますが、市税収入や地方交付税などの「税収等」と「国県等補助金」により賄っています。
これは、経常収益で賄えない行政コストを市税など一般財源や国庫支出金、県補助金により補っていることを意味しており、純行政コストが大きいほど純資産の減少が大きくなります。
- イ 当期の純資産の変動額は約31億円のマイナスとなっています。これは、平成28年度決算において、「税収等」が約37億円の減（地方交付税及び地方消費税交付金が全国的に大きく減となったこと、並びに法人市民税が前年を下回ったことなどによる）となり、行政コストに充てるための歳入が減となったことなどによるものです。
- ウ その他の変動額として、立木竹の評価替えに係る資産評価差額や老朽空き家対策事業により所有者から寄附された固定資産に係る増加額等を計上しています。

(4) 資金収支計算書

歳計現金の出入りの情報を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表したものです。他の3つの財務書類と異なり、行政活動を資金の流れからみたもので、現在の公会計と同じ現金主義による財務書類です。

(単位：千円)

区分	金額
1 業務活動収支	13,334,106
(1) 業務支出	160,817,399
(2) 業務収入	173,499,439
(3) 臨時支出	380,300
(4) 臨時収入	1,032,366
2 投資活動収支	△ 14,197,339
(1) 投資活動支出	24,875,487
ア 公共施設等整備費支出	13,660,101
イ 基金積立金支出	4,641,878
ウ その他	6,573,508
(2) 投資活動収入	10,678,148
ア 国県等補助金収入	4,291,944
イ 基金取崩収入	1,363,857
ウ その他	5,022,347
3 財務活動収支	△ 1,807,117
(1) 財務活動支出	21,881,690
ア 地方債償還支出	20,857,365
イ その他	1,024,325
(2) 財務活動収入	20,074,573
ア 地方債発行収入	19,573,545
イ その他	501,028
当期収支	△ 2,670,350
期首資金残高	5,451,069
期末資金残高	2,780,719

《業務活動収支》

人件費や物件費などの支出と税込や手数料などの収入といった日常の行政活動に伴う資金収支です。

《投資活動収支》

公共事業などの支出や基金への積立、水道・下水道事業などへの出資とその財源となる補助金収入などに伴う資金収支です。

《財務活動収支》

地方債の元金償還と新規発行に伴う収入など主に借金に係る資金収支です。

Point!!

- ア 期末資金残高は約28億円となっており、内訳をみると、投資活動収支や財務活動収支の不足額を業務活動収支における市税などの一般財源で補っていることがわかります。具体的には、道路など公共資産の整備や地方債の償還などに市税などの一般財源を投入しているということになります。
- イ 当期現金収支は、約27億円のマイナスとなっていますが、このうちには、投資活動支出に含まれる基金積立金支出が約46億円含まれており、現金の保有額は減ったものの基金への積み立てが行われたことを表しています。
- ウ 財務活動収支は、地方債の新規発行を抑えたことで、償還額が新規発行を上回りマイナスとなったもので、貸借対照表に負債として計上されている地方債の残額が減したことを意味します。

(5) 市民一人あたり財務4表

一般会計等の財務4表を平成28年度末時点の住民基本台帳人口430,026人で割った市民一人あたりの財務4表です。

貸借対照表 (単位：千円)

資産の部	金額
1 固定資産	1,840
(1)有形固定資産	1,613
(2)無形固定資産	2
(3)投資その他の資産	225
2 流動資産	67
うち歳計現金	6
資産合計	1,907
負債の部	金額
1 固定負債	629
2 流動負債	59
負債合計	688
純資産の部	1,219
負債及び純資産合計	1,907

行政コスト計算書 (単位：千円)

経常費用	金額
1 人にかかるコスト	56
2 物にかかるコスト	101
3 移転支出的なコスト	257
4 その他のコスト	8
経常費用合計	422
経常収益	金額
1 使用料・手数料	10
2 その他	8
経常収益合計	18
臨時費用	金額
臨時費用合計	4
臨時収益	金額
臨時収益合計	2
純行政コスト	△ 406

資金収支計算書 (単位：千円)

区分	金額
1 業務活動収支	31
2 投資活動収支	△ 33
3 財務活動収支	△ 4
当期収支	△ 6
期首資金残高	12
期末資金残高	6

純資産変動計算書 (単位：千円)

区分	金額
期首純資産残高	1,226
純行政コスト	△ 406
税収等	239
国県等補助金	159
その他の変動額	1
当期純資産変動額	△ 7
期末純資産残高	1,219

Point!!

- ア 市民一人あたりの道路や学校などの資産は1,907千円、地方債や退職手当引当金などの負債は688千円です。
- イ 市民一人あたりの1年間にかかる行政サービスの費用は426千円、直接負担した施設使用料などの収入は20千円です。

5 一般会計等の固定資産台帳

固定資産台帳とは、事業を行うための資産や道路などのインフラ施設等の固定資産について、その取得から除売却処分に至るまでの情報を管理するための帳簿で、国が定める統一的な基準に沿って作成しました。

長崎市の有形資産の合計は、取得価額が約1兆2,959億円、減価償却累計額が約6,025億円、差引きの現在簿価額が約6,934億円となっております。
また、現在簿価額のうち、事業用資産が3,253億円、インフラ資産が3,645億円物品が36億円となっております。

有形固定資産台帳（H29.3.31現在）

（単位：千円）

種別	勘定科目名称	取得価額	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産	土地	145,215,076	0	145,215,076
	立木竹	3,188,112	0	3,188,112
	建物	364,525,801	208,236,239	156,289,562
	工作物	60,042,614	41,983,605	18,059,009
	船舶	330,394	326,486	3,908
	浮標等	246,745	110,305	136,440
	建設仮勘定	2,420,630	0	2,420,630
	事業用資産 集計	575,969,372	250,656,635	325,312,737
インフラ資産	土地（インフラ資産）	155,851,406	0	155,851,406
	建物（インフラ資産）	10,425,621	7,393,576	3,032,045
	工作物（インフラ資産）	534,474,391	337,399,076	197,075,315
	建設仮勘定（インフラ資産）	8,544,985	0	8,544,985
	インフラ資産 集計	709,296,403	344,792,652	364,503,751
物品	物品	10,696,067	7,072,496	3,623,571
	物品 集計	10,696,067	7,072,496	3,623,571
	有形固定資産 集計	1,295,961,842	602,521,783	693,440,059

Point!!

固定資産台帳は、資産の状況を明確化するとともに、公共施設等の維持管理修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する方針等の策定に活用していく予定です。

※インフラ資産→道路、河川、漁港、公園などの有形固定資産
事業用資産 →インフラ資産以外の有形固定資産（庁舎、公営住宅、学校など）

6 地方公共団体全体の連結財務4表

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額
1 固定資産	1,069,888,528
(1)有形固定資産	1,001,493,639
(2)無形固定資産	9,859,994
(3)投資その他の資産	58,534,895
2 流動資産	54,349,825
うち歳計現金	24,563,433
資産合計	1,124,238,353
負債の部	金額
1 固定負債	456,642,299
2 流動負債	40,417,454
負債合計	497,059,753
純資産の部	金額
負債及び純資産合計	1,124,238,353

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	金額
1 人にかかるコスト	26,680,356
2 物にかかるコスト	62,390,011
3 移転支出的なコスト	204,959,805
4 その他のコスト	7,079,295
経常費用合計	301,109,467
経常収益	金額
1 使用料・手数料	22,604,879
2 その他	4,749,583
経常収益合計	27,354,462
臨時費用	金額
臨時費用合計	1,998,833
臨時収益	金額
臨時収益合計	980,616
純行政コスト	△ 274,773,222

資金収支計算書

(単位：千円)

区分	金額
1 業務活動収支	26,209,346
2 投資活動収支	△ 17,769,581
3 財務活動収支	△ 6,724,149
当期収支	1,715,616
期首資金残高	22,847,817
期末資金残高	24,563,433

純資産変動計算書

(単位：千円)

区分	金額
期首純資産残高	625,421,336
純行政コスト	△ 274,773,222
税収等	169,197,922
国県等補助金	105,569,497
その他の変動額	1,763,067
当期純資産変動額	1,757,264
期末純資産残高	627,178,600

Point!!

ア 貸借対照表における資産の規模は一般会計等の約1.4倍となっています。これは上下水道事業などの公営企業会計でも大きな資産を形成しているためです。

一方、負債の規模は一般会計等の約1.7倍となっています。これも企業債残高などによるものですが、特に下水道事業における負債の割合が高いことに起因しています。

イ 行政コスト計算書における経常費用は一般会計等の約1.7倍となっています。

これは国民健康保険事業や介護保険事業の社会保障給付などの移転支出的なコストが多額にのぼるためです。

一方で経常収益は水道・下水道の料金収入などがあるため一般会計等の約3.5倍になっています。なお、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料については、純資産変動計算書の税収等に計上されており、純行政コストで生じたマイナス分を賄っていることが分かります。

7 外郭団体を含めた連結財務4表

貸借対照表 (単位：千円)

資産の部	金額
1 固定資産	1,079,613,087
(1)有形固定資産	1,018,191,376
(2)無形固定資産	10,379,783
(3)投資その他の資産	51,041,928
2 流動資産	62,531,363
うち歳計現金	30,000,419
資産合計	1,142,144,450
負債の部	金額
1 固定負債	467,912,328
2 流動負債	42,442,536
負債合計	510,354,864
純資産の部	631,789,586
負債及び純資産合計	1,142,144,450

行政コスト計算書 (単位：千円)

経常費用	金額
1 人にかかるコスト	34,771,929
2 物にかかるコスト	70,105,607
3 移転支出的なコスト	280,449,677
4 その他のコスト	8,706,498
経常費用合計	394,033,711
経常収益	金額
1 使用料・手数料	34,136,720
2 その他	7,577,523
経常収益合計	41,714,243
臨時費用	金額
臨時費用合計	2,080,105
臨時収益	金額
臨時収益合計	1,041,680
純行政コスト	△ 353,357,893

資金収支計算書 (単位：千円)

区分	金額
当期収支	818,584
期首資金残高	29,181,835
期末資金残高	30,000,419

純資産変動計算書 (単位：千円)

区分	金額
期首純資産残高	629,614,012
純行政コスト	△ 353,357,893
税収等	248,821,834
国県等補助金	104,947,265
その他の変動額	1,764,368
当期純資産変動額	2,175,574
期末純資産残高	631,789,586

Point!!

- ア 貸借対照表において、第三セクター等10団体のうち(地独)長崎市立病院機構は負債が資産を上回る状態となっているため、一層の経営健全化に努める必要があります。
- イ 行政コスト計算書における経常費用は地方公共団体全体の約1.3倍、経常収益は約1.5倍となっています。
これは、広域連合方式で運営している後期高齢者医療事業にかかる多額の移転支出的なコストなどが計上されているためです。
- ウ 第三セクター等10団体のうち(一財)クリーンながさきなど7団体については、純資産変動計算書において、当期純資産変動額がプラスになっており、企業でいう純利益を計上していますが、(地独)長崎市立病院機構など3団体は、当期純資産変動額がマイナスになっており、損失を計上していることとなります。